

「平和教育への公的支援・支持とは」質問と意見 (2024年7月19日実施)

今日の題材について、質問やご意見をお書きください。

Q. 道徳の話が出ましたが、コミュニケーションや喧嘩の仲直り、いじめはダメという学校現場の教育も平和教育にカウントして良いのではないのでしょうか。

A. 講座内でコメントしましたように、中学生たちは、平和でない理由として「いじめがあること」を挙げています。子ども同士にいじめがあれば、被爆の話や沖縄の地上戦の話をして、子どもたちの胸には響きません。Peace in Education (School)が子どもにとって身近な平和問題です。カリキュラムとして、道徳における平和教育は、子どもたちに平和の重要性を教え、平和的な価値観や態度を育むことを目的としています。学習指導要領的には、生命の尊重、人間関係の理解、社会生活の認識、国際協調の精神、等が含まれます。

○国際平和ミュージアムで講義したことがあるので質問しました。

Q. 新任教員への平和教育の研修は行われているのでしょうか？

A. 次の記事があります： 戦争の悲惨さを教育現場で継承しようと沖縄県中城村教育委員会が2019年度、村内の幼小中の全教員約120人を対象に平和研修を実施した。琉球新報の調べでは全教員の平和研修は他自治体になく、沖縄県内初とみられる。学校現場での平和教育の現状に危機感を抱いた島尻や国頭の教育事務所は、本採用になった教員の初任者研修（初任研）で平和研修を充実させるなど、教員が改めて沖縄戦を学ぶ機会が広がりつつあると琉球新報が報道した。

A. 参考文献として、外池智 2015、「教員研修における平和教育—広島市、長崎市、那覇市の取り組みを事例として—」『秋田大学教育文化学部研究紀要 教育科学部門』70、pp. 1-18、があります。

○中学校で働いていますが、教育現場では、なかなか平和教育ができていない現状があります。反対に道徳は熱心に研究かすすめられており、若い教員がそちらに熱心なのが気になります

○最近の平和学の教科書が各専門分野の論文集のようになっているので、体系的な平和学あるいは平和教育学の本の出版を村上先生に期待しています。

Q. 【沖縄の北上田さんより】最後の「平和教育をこれから推進するために」で書かれていた内容からしたときに、「実践者(教員)・教育制度(行政)・地域社会」について、それぞれの分野での取り組みを沖縄では一定程度行われているように思うのですが、私の知る範囲で言う

と、その3者の連携がうまくいっていないように思われます。ただ、実際にその連携を進めていくにはかなりの困難が伴います。個人的にはその3者をつなぐ人材が必要かと思っているのですが、村上先生・皆さんのご存じの範囲でそうした人材が活躍してる/機能している事例はあるでしょうか

- A. 平和教育に関する研修を行っている自治体の一例として、広島市が挙げられます。広島市では「ヒロシマ平和行政実務者研修」を開催しており、全国の自治体から職員を招いています。(以下 2021 年 5 月 20 日報道) 平和首長会議国内加盟自治体の若手職員 13 名を広島に招へいし、被爆の実相や広島の平和推進事業などを学ぶプログラムを通し、各地域における平和の取組を牽引する人材育成と国内加盟自治体間のネットワーク構築を目的とした短期集中実務者研修「ヒロシマ平和行政実務者研修」を実施しました。
- ただし、なかなか募集枠が埋まらないとの報道もあります。

○いろいろ貴重なお話と資料をありがとうございました。最近の教科書を見ると原爆でさえ説明が不十分でましてや加害の側面の記述はお粗末です。若い教員をどう育てるのかまた平和資料館をどう生かすのかなど課題は多いと思います。

Q. 改めて平和教育の歴史を振り返ると、21 世紀に入って日本の平和教育の公的支援が減速したように感じました。実際に現場に立ち続けてこられた村上先生は、実感としてどのように感じておられますでしょうか。ご意見お聞かせいただけますと幸いです。

- A. 私の実感としては、2000 年以降に平和教育授業研究会（ペグ）を年に 1 回対面で主催してきましたが参加者は多いときで 20 名弱でしたが、参加者は熱心な方が多かったです。平和教育学フォーラムを共同で開催していますが、オンラインでは多いときには 50 名ほどが参加されます。兵庫県教職員組合の平和教育実践研究については、毎年ほぼ 10 件以上のレポートがあります。21 世紀はテロとの戦争で始まりましたが、ロシアによるウクライナ侵攻までは大国同士の戦争には関心が払われなかったです。日本では、2014 年に集団的自衛権が閣議決定されて以降、中国との緊張関係が緊迫化する中で、日本の防衛体制の整備（戦争準備）が進んでいます。来年は戦後 80 年目となり、体験者不在の時代の始まりなので、平和教育へのどのような公的支持があるかが「減速しているか否か」の判断材料となると考えます。